

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊島 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)斉木 均 (TEL) 03 (3279) 4900
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,331	△4.7	△96	—	△315	—	349	—
28年3月期	22,383	△5.5	△12	—	△511	—	△710	—
(注) 包括利益	29年3月期		356百万円 (—%)		28年3月期		△1,031百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	11.79	11.71	55.6	△1.9	△0.5	
28年3月期	△24.11		△70.4	△2.5	△0.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	16,309	1,273	3.9	19.52		
28年3月期	18,493	637	△0.1	△0.34		
(参考) 自己資本	29年3月期		630百万円	28年3月期		△9百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,612	△1,463	145	1,368
28年3月期	1,276	△892	△200	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0	0		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△12.8	0	—	△50	—	△100	—	△3.11
通期	18,700	△12.3	250	—	80	—	30	—	0.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	33,224,411株	28年3月期	30,154,411株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,027,240株	28年3月期	1,038,062株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,622,010株	28年3月期	29,486,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,191	△5.1	163	216.0	49	—	487	—
28年3月期	11,791	△0.5	51	—	△29	—	△1,041	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	16	46	16	35
28年3月期	△35	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	11,743	—	1,226	10.4	10.4	38	03	
28年3月期	10,919	—	513	4.7	4.7	17	64	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,226百万円 28年3月期 513百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,200	△2.9	△120	—	△130	—	△4	46
通期	11,300	△4.2	30	—	10	—	0	34

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、英国のEU離脱問題を抱える欧州経済への警戒感や、米国のトランプ新政権の発足を機に拡大する傾向にある自国第一主義・反グローバリズムの流れ、東アジアにおける地政学リスクも高まってきており先行きが見通せない状況にあります。

当社が事業展開するASEAN地域におきましては、まだら模様ではあるものの、総じて景気回復の足取りは重く、特にタイにおきましては、国民の信望が厚かったプミポン国王のご逝去に伴い、消費自粛等の喪服期間もあり、景気回復には時間を要する状態が続いております。

一方、国内におきましては、政府による経済施策や日銀による異次元の金融緩和策により景気の下支え効果があり雇用・所得環境は改善し、個人消費の改善にはやや遅れが見られるものの、年度を通じて緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当社は、昨年度に新中期経営計画を策定し、当初の3カ年をPhase1「収益拡大による財務基盤の強化を行う収穫期と次なる成長への種まき時期」として先行投下資金の回収を図り、後半2カ年をPhase2「次なる成長の展開時期」と位置付けました。当連結会計年度は新中期経営計画の初年度として、新中期経営計画に掲げた以下の方針と重点施策に着手いたしました。

- ① ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化
- ② ものづくり構造改革による収益力強化
- ③ ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制の確立

国内事業におきましては、全社一丸となったものづくり構造改革を加速し、成形、組立、塗装各工程の自動化と省人化、材料リサイクル率の向上、品質管理体制再構築による不良率低減ならびに直行率向上等により労働生産性が改善し、収益力強化につながりました。

また、当社の強みである真空成形／プレス成形を生かしたガラス繊維マットプレス工法による新製品および三次元加飾工法による高度加飾新製品等において量産化受注を獲得いたしました。

しかしながら、昨年6月末の株主総会で確定した前年度の決算において、東京証券取引所より同所の定める上場維持のための純資産基準に抵触した旨の通知を受け、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄に指定されました。

そのため、当連結会計年度は新中期経営計画の遂行と並行して、上場維持基準抵触の解消対応が急務となり、以下の施策を実行いたしました。

① 赤字グループ会社の構造改革の実施

- ・平成28年12月にインドネシア子会社であるPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの株式の一部を譲渡することにより資本構造を転換し、同社を当社連結子会社から持分法適用関連会社へ変更いたしました。当連結会計年度は同社を連結子会社として会計処理いたしましたが、次連結会計年度からは持分法適用関連会社として扱います。なお、これに伴い、当連結会計年度に特別利益として3億21百万円を計上いたしました。
- ・中国の子会社である無錫普拉那塑膠有限公司におきましては、事業構造の転換を図りました。従来の主力事業であった農機向け部品事業は、価格水準の低迷による採算悪化に加えて、工場の稼働に季節変動（農繁期・農閑期）が大きく、農閑期のコスト負担が重く厳しい経営状態が続いておりました。このため、季節変動が小さく、日本の生産拠点との連携を視野に入れつつ、近年、急速に需要が高まっている日本製トイレ関連部品の生産に事業構造を全面的に転換いたしました。

② 自己資本の増強

当社の自己資本は過年度の業績低迷を主因として、事業規模に比較し過小となっており、財務内容の改善が急務との認識のもと、新株予約権の発行による増資を実施いたしました。

一般に公募あるいは第三者割当による新株発行は、一度に多額の資金調達が可能である反面、将来の1株当たり利益の希釈化も一度に引き起こすこともあり、株価に対する直接的な影響の極小化を図れること、また、行使価額修正条項を付すことにより、株価の下落局面においても資金需要を一定程度満たしつつ、確実に自己資本の増強が望めることから新株予約権の発行による増資を選択いたしました。なお、増資資金は事業構造改革に充ていたしました。

その結果、東京証券取引所の定める上場維持のための純資産基準への抵触は解消される見込みとなりました。

なお、当連結会計年度の売上高は213億31百万円（前連結会計年度比4.7%減）となり、経常損失は3億15百万円（前連結会計年度は経常損失5億11百万円）、税金等調整前当期純利益は4億円（前連結会計年度は税金等調整前当期

純損失7億46百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億49百万円(前連結会計年度は当期純損失7億10百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、第1四半期には熊本地震による大手自動車メーカーの操業停止による影響がございましたが、その影響は期中にはほぼ解消し、また、中東向け乗用車部品が堅調に推移したものの、売上高は前期より僅かながら減少いたしました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイにおける需要の低迷が予想以上に長引き、売上高は減少いたしました。

また、インドネシア子会社であるPT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきましては、新車種が立ち上がり、前連結会計年度と比較し売上高は大幅に増加いたしました。立上げに伴う費用の増加と人件費の高騰により収益は低迷いたしました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、低金利政策等が追い風となり新設住宅着工戸数は前年比6.4%増となりましたが、住宅リフォーム需要の低迷が続き当社の主力である高価格帯商品は伸び悩み、売上高は減少いたしました。

海外冷機部品部門におきましては、THAI KODAMA CO.,LTD.、THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD. は比較的堅調に推移しました。

また、中国の無錫普拉那塑膠有限公司におきましては、事業構造の転換に伴う農機向け部品の駆け込み需要により、売上高は増加いたしました。

③ エンターテイメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージならびに車両部品用物流資材の受注が堅調に推移し、ゲーム用ソフトパッケージの受注減をカバーした結果、売上高は微増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、163億9百万円となり、前連結会計年度と比べ21億83百万円の減少となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金等の減少により8億30百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等により13億52百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が短期借入金等の減少により13億74百万円減少し、固定負債では長期借入金の減少等により14億45百万円の減少となりました。

純資産では、利益剰余金等の増加等により、6億36百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により16億12百万円増加し、投資活動により14億63百万円減少し、財務活動により1億45百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より2億50百万円増加し、13億68百万円(22.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億12百万円(前連結会計年度比3億35百万円の収入増)となりました。これは主に、保険金及び精算金の受取額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は14億63百万円(前連結会計年度比5億71百万円の支出増)となりました。これは主に、貸付による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億45百万円(前連結会計年度比3億46百万円の収入増)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	9.5	5.2	5.0	△0.1	3.9
時価ベースの自己資本比率	13.6	12.1	12.1	10.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.8	36.3	8.8	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	1.1	4.7	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び及びインスタント・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は引き続き緩やかな回復が期待されるものの、中国やASEAN等新興国の経済動向による影響、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱、欧州諸国の首長選挙等もあり、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。かかる状況下、昨年度作成いたしました中期経営計画（平成28年度から平成32年度）につきまして、環境の変化等による修正を行いつつ着実に実行してまいります。

当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を目指し、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高187億円、営業利益2億500万円、経常利益800万円、当期純利益300万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失1200万円、経常損失51100万円、親会社株主に帰属する当期純損失71000万円、当連結会計年度においては、営業損失9600万円、経常損失31500万円、親会社株主に帰属する当期純利益34900万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針（先行投下資金の回収優先）と重点施策（①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、②ものづくり構造改革による収益力強化、③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制）を確実に実施すること。また、当社のインドネシア子会社であるPT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの株式の持分を一部譲渡及び第三者割当による増資を行うことにより、同社は連結会計年度末において当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更になり、中国の子会社である無錫普拉那塑膠有限公司は事業構造改革を実施し、そのための増資を行いました。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,010	1,368,445
受取手形及び売掛金	3,986,372	3,443,646
商品及び製品	578,164	441,675
仕掛品	443,151	244,403
原材料及び貯蔵品	1,076,766	1,154,566
繰延税金資産	9,278	30,973
その他	771,765	467,998
貸倒引当金	△10,249	△9,131
流動資産合計	7,973,259	7,142,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,201	5,797,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,050,527	△3,155,970
建物及び構築物（純額）	3,035,673	2,641,979
機械装置及び運搬具	8,160,501	7,559,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,876,248	△6,040,480
機械装置及び運搬具（純額）	2,284,253	1,518,592
土地	2,930,905	2,911,800
リース資産	782,490	550,853
減価償却累計額	△243,437	△222,756
リース資産（純額）	539,053	328,096
建設仮勘定	542,311	694,940
その他	2,014,084	1,919,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,430,571	△1,514,946
その他（純額）	583,513	404,061
有形固定資産合計	9,915,710	8,499,470
無形固定資産		
その他	179,883	135,618
無形固定資産合計	179,883	135,618
投資その他の資産		
投資有価証券	358,673	480,317
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	23,338	18,990
その他	100,269	91,079
貸倒引当金	△171,688	△172,148
投資その他の資産合計	424,242	531,888
固定資産合計	10,519,836	9,166,978
資産合計	18,493,096	16,309,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,369,312	3,728,569
短期借入金	7,341,473	6,647,558
リース債務	176,557	85,513
未払法人税等	40,494	91,881
賞与引当金	13,290	64,770
その他	947,594	895,827
流動負債合計	12,888,721	11,514,120
固定負債		
長期借入金	3,922,006	2,713,896
リース債務	344,988	119,633
繰延税金負債	60,209	90,824
環境対策引当金	5,649	5,649
株式給付引当金	7,583	15,364
退職給付に係る負債	586,832	543,482
その他	39,794	32,690
固定負債合計	4,967,064	3,521,540
負債合計	17,855,785	15,035,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,106,815
資本剰余金	206	66,208
利益剰余金	△2,704,188	△2,354,982
自己株式	△89,692	△88,344
株主資本合計	227,357	729,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,603	38,577
繰延ヘッジ損益	44	0
為替換算調整勘定	△41,084	△70,635
退職給付に係る調整累計額	△184,670	△69,085
その他の包括利益累計額合計	△237,314	△101,143
新株予約権	—	2,207
非支配株主持分	647,266	643,135
純資産合計	637,310	1,273,896
負債純資産合計	18,493,096	16,309,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,383,748	21,331,912
売上原価	19,871,166	18,960,919
売上総利益	2,512,582	2,370,993
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	875,416	816,559
給料及び手当	565,448	556,690
退職給付費用	31,184	64,616
賞与引当金繰入額	13,290	20,172
役員退職慰労引当金繰入額	7,037	—
減価償却費	96,495	93,302
研究開発費	79,922	80,825
その他	855,821	835,805
販売費及び一般管理費合計	2,524,616	2,467,970
営業損失(△)	△12,033	△96,977
営業外収益		
受取利息	6,744	8,769
受取配当金	6,853	6,928
為替差益	—	50,951
助成金収入	35,806	36,396
その他	38,580	51,770
営業外収益合計	87,983	154,815
営業外費用		
支払利息	269,298	241,241
支払手数料	11,043	19,410
為替差損	204,052	—
その他	103,037	113,166
営業外費用合計	587,432	373,819
経常損失(△)	△511,482	△315,981
特別利益		
受取精算金	—	470,000
持分変動利益	—	321,658
特別利益合計	—	791,658
特別損失		
異常操業度損失	118,394	—
災害保険調停和解金	97,938	—
事業構造改善費用	—	74,822
その他	18,344	—
特別損失合計	234,676	74,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△746,159	400,854
法人税、住民税及び事業税	43,425	88,095
法人税等調整額	△29,060	△14,823
法人税等合計	14,365	73,271
当期純利益又は当期純損失(△)	△760,524	327,582
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△49,530	△21,623
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△710,993	349,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△760,524	327,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,718	50,180
繰延ヘッジ損益	△44	△44
為替換算調整勘定	△173,498	△146,371
退職給付に係る調整額	△39,605	125,333
その他の包括利益合計	△270,866	29,098
包括利益	△1,031,390	356,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△956,236	485,376
非支配株主に係る包括利益	△75,154	△128,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505
当期変動額					
資本準備金の取崩		△1,017,451	1,017,451		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△710,993		△710,993
自己株式の取得				△63,360	△63,360
自己株式の処分		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,017,245	306,458	△63,360	△774,147
当期末残高	3,021,032	206	△2,704,188	△89,692	227,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433
当期変動額							
資本準備金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△710,993
自己株式の取得							△63,360
自己株式の処分							206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△336,975
当期変動額合計	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△1,111,122
当期末残高	△11,603	44	△41,084	△184,670	△237,314	647,266	637,310

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	206	△2,704,188	△89,692	227,357
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	85,782	85,782			171,565
資本準備金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			349,206		349,206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,779			△19,779
自己株式の取得				△428	△428
自己株式の処分		—		1,776	1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85,782	66,002	349,206	1,348	502,338
当期末残高	3,106,815	66,208	△2,354,982	△88,344	729,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,603	44	△41,084	△184,670	△237,314	—	647,266	637,310
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								171,565
資本準備金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								349,206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△19,779
自己株式の取得								△428
自己株式の処分								1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,180	△44	△29,551	115,585	136,170	2,207	△4,131	134,246
当期変動額合計	50,180	△44	△29,551	115,585	136,170	2,207	△4,131	636,585
当期末残高	38,577	△0	△70,635	△69,085	△98,936	2,207	643,135	1,273,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△746,159	400,854
減価償却費	1,013,992	1,063,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△6,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	51,480
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△7,318	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,583	7,781
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,215	111,862
受取利息及び受取配当金	△13,597	△15,697
支払利息	269,298	241,241
持分変動損益(△は益)	—	△321,658
受取精算金	—	△470,000
固定資産除売却損益(△は益)	3,444	△1,019
災害保険調停和解金	97,938	—
事業構造改善費用	—	74,822
売上債権の増減額(△は増加)	859,603	396,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,883	43,968
仕入債務の増減額(△は減少)	129,746	△427,202
その他	△92,047	△65,869
小計	1,563,163	1,083,945
利息及び配当金の受取額	13,597	12,876
利息の支払額	△270,501	△237,815
法人税等の支払額	△29,602	△38,819
保険金の受取額	—	322,312
精算金の受取額	—	470,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,657	1,612,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△916,648	△1,073,530
有形固定資産の売却による収入	60,640	175,419
投資有価証券の取得による支出	△136,881	—
無形固定資産の取得による支出	△7,540	△5,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△363,742
貸付けによる支出	—	△207,420
貸付金の回収による収入	90,680	—
その他	17,273	11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892,474	△1,463,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,403,705	853,108
長期借入れによる収入	600,000	920,000
長期借入金の返済による支出	△2,016,259	△2,234,195
非支配株主からの払込みによる収入	28,175	502,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	169,938
新株予約権の発行による収入	—	3,834
セール・アンド・リースバックによる収入	—	173,314
非支配株主への配当金の支払額	△45,596	△32,579
リース債務の返済による支出	△107,633	△211,142
自己株式の取得による支出	△63,154	△428
自己株式の処分による収入	—	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,763	145,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,873	△44,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,545	250,434
現金及び現金同等物の期首残高	999,465	1,118,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,010	1,368,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、87,591千円、1,014千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,037,834	9,339,849	1,006,064	22,383,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	262,611	419,498	—	682,110
計	12,300,445	9,759,348	1,006,064	23,065,859
セグメント利益又は損失(△)	△392,206	638,038	△46,763	199,068

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,068
セグメント間取引消去	△108,107
全社費用(注)	△1,723,166
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	884,659
連結損益計算書の税金等調整前当期純損失(△)	△746,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,731,649	8,519,877	1,080,386	21,331,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,914	427,851	—	584,765
計	11,888,563	8,947,728	1,080,386	21,916,678
セグメント利益	220,515	441,702	64,705	726,923

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	726,923
セグメント間取引消去	△22,900
全社費用(注)	△278,036
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△26,520
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	400,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△0.34円	19.52円
1株当たり当期純利益金額	△24.11円	11.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	11.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△710,993	349,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△710,993	349,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,486	29,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	210
(うち新株予約権(千株))	—	(210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	637,310	1,273,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	647,266	645,343
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,207)
(うち非支配株主持分(千円))	(647,266)	(643,135)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,956	628,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	29,116	32,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,438	710,380
受取手形	184,852	187,649
売掛金	2,187,426	2,004,329
商品及び製品	343,182	334,812
仕掛品	172,702	192,366
原材料及び貯蔵品	448,185	554,052
前払費用	10,593	10,887
短期貸付金	32,500	-
未収入金	406,296	56,788
その他	74,676	51,608
貸倒引当金	△5,817	△2,645
流動資産合計	4,120,038	4,100,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,946,361	1,868,916
構築物	49,130	44,367
機械及び装置	529,897	476,738
車両運搬具	9,398	8,147
工具、器具及び備品	153,826	161,122
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	1,810	5,557
建設仮勘定	278,640	643,939
有形固定資産合計	5,266,337	5,506,062
無形固定資産		
ソフトウェア	66,759	53,096
ソフトウェア仮勘定	4,600	0
リース資産	30,959	16,436
電話加入権	6,944	6,944
その他	424	373
無形固定資産合計	109,689	76,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,792	288,999
関係会社株式	1,182,853	1,750,490
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
差入保証金	2,126	4,501
その他	54,981	54,981
貸倒引当金	△171,688	△172,148
投資その他の資産合計	1,423,205	2,059,964
固定資産合計	6,799,232	7,642,879
資産合計	10,919,271	11,743,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,818,312	1,508,274
買掛金	1,147,414	1,137,049
短期借入金	1,750,000	2,570,008
1年内返済予定の長期借入金	1,533,724	1,465,874
リース債務	15,484	15,132
未払金	306,442	175,108
未払費用	63,531	64,371
未払法人税等	13,962	79,459
預り金	34,036	29,205
賞与引当金	13,290	64,770
設備関係支払手形	151,185	326,662
その他	509	29,196
流動負債合計	6,847,893	7,465,112
固定負債		
長期借入金	3,299,770	2,713,896
リース債務	17,286	6,861
長期未払金	38,430	32,690
繰延税金負債	-	17,025
退職給付引当金	188,995	259,876
環境対策引当金	5,649	5,649
株式給付引当金	7,583	15,364
固定負債合計	3,557,714	3,051,363
負債合計	10,405,608	10,516,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,106,815
資本剰余金		
資本準備金	-	85,782
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	206	85,988
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,406,324	△1,918,610
利益剰余金合計	△2,406,324	△1,918,610
自己株式	△89,692	△88,344
株主資本合計	525,222	1,185,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,603	38,577
繰延ヘッジ損益	44	△0
評価・換算差額等合計	△11,559	38,577
新株予約権	-	2,207
純資産合計	513,662	1,226,632
負債純資産合計	10,919,271	11,743,109

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,791,971	11,191,973
売上原価	10,279,820	9,590,882
売上総利益	1,512,150	1,601,090
販売費及び一般管理費	1,460,498	1,437,857
営業利益	51,652	163,233
営業外収益		
受取利息	4,288	1,509
受取配当金	37,740	29,828
助成金収入	35,806	36,396
受取保証料	12,214	10,608
貸倒引当金戻入額	3,295	2,711
その他	10,182	15,882
営業外収益合計	103,527	96,937
営業外費用		
支払利息	114,115	104,619
支払手数料	17,987	17,457
業務委託費	-	29,639
その他	52,368	58,857
営業外費用合計	184,470	210,573
経常利益又は経常損失(△)	△29,291	49,597
特別利益		
受取精算金	-	470,000
特別利益合計	-	470,000
特別損失		
関係会社株式評価損	886,773	-
災害保険調停和解金	97,938	-
その他	18,344	-
特別損失合計	1,003,056	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,032,347	519,597
法人税、住民税及び事業税	9,568	58,775
法人税等調整額	-	△26,891
法人税等合計	9,568	31,884
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,041,916	487,713